



TITLE:

[第4章 アクターとしての研究者1]
保全と開発の両立に向けた地域住
民との協働: ガボン南西部ムカラバ
・ドゥドゥ国立公園における実践
から

AUTHOR(S):

松浦, 直毅

CITATION:

松浦, 直毅. [第4章 アクターとしての研究者1] 保全と開発の両立に向けた地域住民との協働: ガボン南西部ムカラバ・ドゥドゥ国立公園における実践から. CIAS discussion paper No.59: 森をめぐるコンソナンスとディソナンス - 熱帯森林帯地域社会の比較研究 2016, 59: 57-61

ISSUE DATE:

2016-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/228659>

RIGHT:

© Center for Integrated Area Studies (CIAS), Kyoto University

保全と開発の両立に向けた地域住民との協働 ガボン南西部ムカラバ・ドウドゥ国立公園における実践から

松浦 直毅

静岡県立大学国際関係学部助教

1. アフリカ熱帯林の現状と保全の取り組み

アフリカ熱帯林は、農地拡大や商業伐採によって著しく減少している (FAO 2010)。伐採活動の進展にとともに、森林地帯に流入した伐採労働者に食料を供給するための狩猟活動が活発になり、伐採道路を利用した都市との獣肉交易も盛んになった (Laurance et al. 2006)。その結果、現在多くの希少種が絶滅の危機に瀕している。なかでも大型類人猿は、身体が大きいために銃猟の標的になりやすい、繁殖率が低く世代のサイクルが長いために個体数の増加が遅い、人間由来の感染症にかかりやすいなどの理由できわめて脆弱性が高く、その保全がこんにちの重要な国際課題となっている (Caldecott & Miles 2005)。

しかしながら、この課題の解決にいたる道のりは長く険しい。大型類人猿の生息国の多くは、国連開発計画 (UNDP) の「人間開発指数」ランキングで下位にあり、貧困にあえぐ人々が日々の生活の糧を得るために森林伐採や獣肉取引に依存せざるをえない状況がある。くわえて、頻発する武力紛争によって保護区の実地管理が崩壊し、観光を基軸とした地域経済も衰退している。その一方で、大量の武器が流入して森林破壊と不法狩猟がますます拡大するという悪循環に陥っている。大型類人猿を適切に保全するためには、生息国が政治的安定を回復するとともに、資源の持続的利用にもとづく社会経済開発を推進することが必要である (Caldecott & Miles 2005)。

そのためには、大型類人猿の生息地で実際に生活を営み、長きにわたって大型類人猿と共存してきた地域住民との協力が欠かせないが、こうした地域住民の存在がこれまで十分に顧みられてきたとはいえない。顧みられないどころか、生態系に悪影響を及ぼす存在とみなされることさえあった。しかしながら、社会経済開発の促進がひいては大型類人猿の保全につながるのであれば、地域社会の特徴を深く理解し、それに

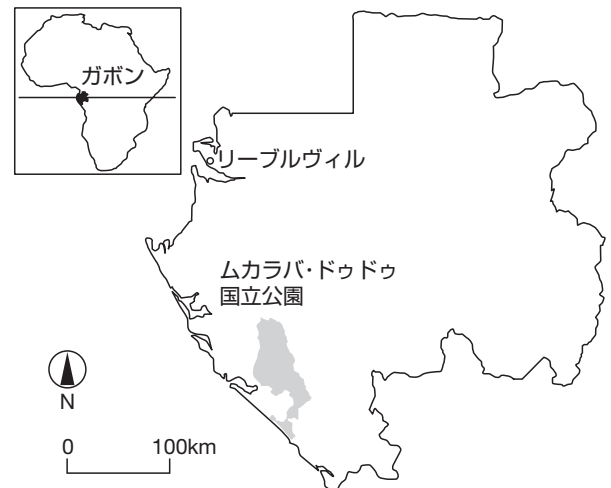


図1 ガボン、ムカラバ・ドウドゥ国立公園

もとづいて地域住民を主役に据えた協働を目指さなくてはならないだろう (松浦 2014)。

そこで本稿では、大型類人猿が生息する中部アフリカ・ガボン共和国の国立公園に焦点を当て、筆者を含む研究者らが実践してきた地域住民との協働による取り組みについて述べる。そして、こうした協働が保全と開発の両立にどのように結びつくのかについて議論する。

2. 地域住民の生活と社会

2-1 調査地の概要

調査地は、ガボン南西部のムカラバ・ドウドゥ (Moukalaba-Doudou) 国立公園 (図1, 以下、ムカラバ) である。面積は5,028平方キロメートルと大きく、森林とサバンナのモザイク状の景観が特徴である。年平均降水量は1,776.8ミリメートル、月平均降水量は137.6ミリメートルで、乾季 (6-9月) と雨季 (10-5月) が明瞭にわかれている (Takenoshita et al. 2008)。山地、湿地、低地、サバンナと多様な環境をもつことから、ガボンの他地域にはほとんどみられない動物種も含め、高い密度で動物が生息している。大型類

人猿の密度も高く、チュウオウチンパンジー (*Pan troglodytes troglodytes*) とニシローランドゴリラ (*Gorilla gorilla gorilla*) の2種が同所的に生息している点が特徴である。

ムカラバでは、1990年代後半ころから、さまざまな研究機関や国際組織が研究と保全に関わる活動に取り組んできた。日本の類人猿研究者らは、2種の大型類人猿が同所的に暮らしている点に注目し、両者の共存のメカニズムを探ることを目的に、1999年に調査を開始した。以後、ゴリラの1群の人づけに成功し、ヒガシゴリラとは異なったニシゴリラの生態の特徴を明らかにするなど、現在にいたるまで長期調査を継続している。2009–2014年には、生物多様性保全とエコツーリズムによる地域開発を目指した、日本とガボンの共同による大規模なプロジェクトが実施され、霊長類学にくわえて生態学、遺伝学、獣医学、細菌学、そして文化人類学や環境社会学など、さまざまな分野の研究者が日本とガボンの双方から参加した。研究の発展の一方で、民間セクターの活動として、2004年に設立されたローカルNGOがエコツーリズムによる地域開発に取り組んでいる。

2-2 地域社会の特徴

ムカラバ周辺地域の人口密度は、0.8人／平方キロメートルと低く (Thibault & Blaney 2003)、村落の分布もまばらである。人口が少なく人間活動の影響が小さいことが、動物の高い生息密度が維持されている要因のひとつであると考えられる。地域住民は西バントゥー系の言語グループに分類され、多数派であるプヌ (Punu) のほか、ブング (Vungu)、バラマ (Varama) などの民族によって構成されている (Perrois & Grand-Dufay 2008)。彼らは数百年前にコンゴ共和国側から移住してきたとされており、現在はガボンの中南部およびコンゴの南部に分布している (Perrois & Grand-Dufay 2008)。

調査は、州都から約70km離れた三つの村でおこなった。2014年5月時点で三つの村の人口は、乳幼児を含めて合計146人であった。母系社会であることから、母親の民族が判明している130人を母親の民族カテゴリーにしたがって分類すると、プヌが70% (91人)、ブングが26% (34人)、バラマが4% (5人) であった。ただし、後述するように、研究や保全に関わるプロジェクトの動向によって人口と住民構成は大きく変化している。

ムカラバ地域の歴史や地域社会の特徴については別稿 (松浦 2014) でまとめているので、ここではその概要を述べる。この地域の社会は母系方居住であり、特徴として、人と土地との結びつきが弱く、強固な社会階層をもたない点が挙げられる。その一方で、民族間の言語の相違は小さく、民族境界が社会を強く規定しているわけでもない。民族を越えて同一とみなされるクランの紐帯が幅広く築かれており、異なる民族間の婚姻に対する文化的障壁もみられない。

主な生業活動は焼畑農耕である。主要作物であるキャッサバとプランテンバナナのほか、トウモロコシ、サトウキビ、ラッカセイなどが混作栽培されている。作物の大半が自家消費で、商品作物の栽培はほとんどみられない。採集活動は森とサバンナでおこなわれ、食用植物、キノコ、ハチミツなどが獲得されている。食料だけでなく薬用植物や薪も採集されており、建材や日用品の素材にも自然資源が使われる。動物性タンパク質食料は、ほとんどが漁撈と狩猟によって獲得されている。ヤギやニワトリも飼育されているが、儀礼や祭りなどの特別な機会に消費されることが多く、日常の食卓にはあまりのぼらず、昆虫類やハチュウ類の利用もまれである (Matsuura & Moussavou 2015)。

ムカラバ周辺では、20世紀前半ころまで、サバンナや森林に集落が散在していたが、1960年のガボン独立後、散在する複数の集落をまとめる集村化政策が実施されて、こんにちのような分布になった。現在は人口密度が低く集落の分布もまばらだが、じつは1960–80年代にかけて調査村周辺は伐採基地として栄えていた。1962年に操業が開始されると、ガボン中から伐採労働者が集まり、外国人も含めて千人以上が居住していた。この時期に伐採道路、診療所、小学校などが建設され、貨幣経済が深く浸透した。しかし、1989年に操業が終わると、若年～壮年世代を中心とする伐採労働者の多くが雇用の機会を求めてムカラバを離れ、維持管理されなくなった道路や建物などは荒廃した。人口が激減して人間活動が著しく衰退する一方で、前述のとおり、1990年代以降は有力な保全地域として注目が高まり、保全活動がさまざまな展開されてきたのである。

そのため、現在の住民生活も保全政策に強く影響されている。動物性タンパク質食料の消費をみると獣肉に比べて魚の方が圧倒的に多いが、これは、国立公園化を境に取り締まりが強化された結果、獣肉から魚へ

と資源利用の形態を変化させた結果であると考えられる (Matsuura & Moussavou 2015)。保全政策の影響は、食事内容のみならず、野生動物との関わり全体におよんでいる。本稿の主題と密接に関わる問題として、人と動物の関係の諸側面について以下でくわしく述べる。

2-3 人と野生動物の関係

ムカラバ地域の住民は、日常的な利用を通じて野生動物に関する豊富な民俗知識を蓄積しており、動物に対してさまざまな文化的な意味を付与している。たとえば、クランごとにトーテムが決まっており、その摂食は忌避される。また、地域で語り継がれている民話にはさまざまな動物が登場し、それぞれの動物が知性、道化、狡猾さ、ひょうきんさなどといった性格と結びつけられて表象される。なかでも類人猿は、人間に近い動物として親近感をともなった特別な存在とみなされる。他方で、アフリカ熱帯林地域の社会で広くみられるように、類人猿は邪術的な実践とも関わっており、人間が死後に類人猿に生まれかわったり邪術師が類人猿に変身したりするという言説も聞かれる。親愛と畏怖の両側面をもった類人猿の狩猟や摂食は忌避されており、そのことがムカラバ地域に類人猿が高密度で生息している要因のひとつであると考えられる。

しかしながら、ムカラバ地域における人と野生動物の関係は1960年代以降に大きく変化している。前述のとおり、1960年代の伐採事業によって人口が増加し、食物タブーをもたない民族が流入したことで狩猟活動が拡大した。これによって類人猿も含めた野生動物の数は大きく減少したと考えられる。だが、伐採事業が終了して人間活動のインパクトが弱まった1990年代以降には、野生動物の数はふたたび増加していったと推測される。2002年の国立公園化によって公園内での活動が規制され、密猟の取り締まりが厳格化したことも、野生動物の増加に拍車をかけている可能性がある。しかしながら、そうすると今度は、野生動物と地域住民とのあいだの軋轢が高まり、感情の悪化を引き起こすことになる。その代表例が獣害である。

住民らに対して、どの動物が「害獣」なのかたずねたところ、被害が大きいと考えている順に、マルミミゾウ (*Loxodonta cyclotis*)、ヒメヨシネズミ (*Thryonomys gregorianus*)、ニシローランドゴリラ、シロエリマンガベイ (*Cercocebus torquatus*)、フサオヤマアラシ (*Atherurus africanus*)、チュウオウチンパンジー、ウ

ロコシャコ (*Francolinus squamatus*) が挙げられた。ゾウは、食害するだけでなく掘り返したり踏み荒らしたりすることによって、ほとんどの作物に甚大な被害をもたらすことから最上位に挙げられ、ヒメヨシネズミは、高頻度で出没することから2番目に位置づけられた。ゴリラは、頻度は低いものの一度の被害が大きいことが特徴であり、チンパンジーは、出現頻度が高くなく主要作物ではないサトウキビの被害が多いことから相対的に評価は低かった。ゴリラとチンパンジーによる被害には季節性があり、森の果実量が減少する乾季に多いとされ、主にバナナが被害にあう。

獣害に関して忘れてはならないのは、獣害には被害額で表されるような経済的側面だけでなく、被害感情という心理的側面があることであり、さらには、実際の被害には現れない、被害を防ぐための住民の肉体的、時間的なコストが大きいことである (Walker 2012)。収穫がはじまる5月ころから次の畑を開く8月ころまで、多くの村人が被害を防ぐために畑に建てた簡素な家に泊まり、村と畑の二重生活を送る。家族総出で畑に住むような場合もあれば、世帯内の一部の人だけで畑を守るような場合もあり、世帯内に泊まれる人がいなければ、お金を払って他の村人に泊まりこんでもらうこともある。

ゾウによる被害がやはり脅威で、夜中にゾウが近づいてくるようなことがあれば、懐中電灯で照らしたり、大きな声や音を出したりして必死で追い払う。保護動物のゾウを傷つけるわけにはいかないため、来るたびに追い払うのを繰り返すしかない。だが、ほかの仕事や村での行事があるため、畑を1日も空けずにおくことはむずかしく、短い留守のあいだにゾウに荒らされたという例も少なくない。被害は「水際」で食い止められているのであり、住民はつねに獣害の脅威とストレスにさらされているのである。

残念ながら、このような現状に対して有効な対策はほとんどない。村人は、畑に泊まりこむ以外にトタン板で畑を囲ったり、かかしや鳴りものを設置したりしているが、十分な効果はあがっていない。ゾウや類人猿は法律で保護されているが、だからといって政府による獣害対策や被害補償がなされているわけでもない。こうして、畑に被害を受けるかわりに狩猟で肉を獲得することによって均衡が取れていた人と動物の関係は、住民が一方的に被害にあうだけの不均衡なものになっているのである。

3. 地域住民との協働を通じた保全と開発の両立

大型類人猿の生息地であり生物多様性のホットスポットであるムカラバは現在、研究や保全における重要地域として注目されており、エコツーリズム開発の進展にも大きな期待がかけられている。その一方で、地域住民と野生動物の共存関係が変容し、人と動物の軋轢が深刻な問題となっている。したがって、ムカラバにおいて保全と開発を推進するためには、このような不均衡な関係を解消することが不可欠である。

これまでにも、研究や保全に関わるさまざまな人や組織によって、住民に対する環境教育や開発支援がおこなわれてきた。しかしながら、それらの活動のほとんどは、地域住民の特徴や地域の社会的文脈を十分にふまえたものだったとはいいがたく、そのために十分な効果があがらないどころか、人々の対立を深めるといったマイナスの結果をもたらすことさえあった。たとえば、ローカルNGOと外国人ボランティアが連携し、数回にわたって村で環境教育活動を実施したことがあったが、その内容は集会所に人を集めて保全政策の概要を説明したり、教室で子どもたちに自然の大切さを教えたりするといった型どおりのものでしかなく、上述のような地域の複雑な歴史背景や文化的特徴はほとんど考慮されていなかった。そもそもムカラバには、森と結びついた生活を通じて豊富な動植物の知識を身につけている年長者や、すでに長いあいだプロジェクトに携わってきて研究や保全について熟知している人たちがいる。にもかかわらず、そうした「ローカルな専門家」の知識や経験は重視されず、基本的に外部者が地域住民に対して「教育」や「啓発」をするという形態でおこなわれた。学ぶべき立場なのは、むしろ外部者の方だったのである。

一方、別稿(松浦 2014)で紹介したように、観光開発やコミュニティ活動に役立てる目的で、ローカルNGOが助成を受けて伝統的な集会所を整備する事業を実施したことがあった。このときも、地域住民に対する一面的なイメージにもとづいた型にはまった事業がおこなわれた。なかには事業に賛同して積極的に協力する人もいたが、多くの人々の関心は低く、そればかりかローカルNGOが私腹を肥やしていると疑う人さえおり、かえって住民同士の対立を深める結果となった。

筆者を含む研究チームは、このような事例を反面教

師として、長期調査を通じて培ってきた地域理解と住民との信頼関係にもとづいて、環境教育や開発支援を進めるよう努めてきた。村の子どもたちを対象にした絵画コンクールでは、外部者が一方的に教育や啓発をするのではなく、地域で生まれ育った子どもたちの創造性を重視するとともに、住民たち自身がそれを鑑賞して評価する方法をとったことで、地域に根ざした実践として一定の成功を収めた。

とはいえ、筆者らの活動がつねに成果をあげているわけでは決してなく、数々の失敗をしてきた自覚と反省がある。たとえば、学用品や薬の援助を継続的におこなってきたが、購入や配布を村の一部の人に任せるときには、その人たちが不当に利益を得ていると疑われ、社会関係の悪化を引き起こした。階層性が弱く住民構成が流動的なためにリーダー的存在がいらないという地域社会の特徴をふまえれば、時間がかかっても合議によって決定すべきだっただろう。

こうした試行錯誤の経験からは、事業実施にあたってまず重要なのは、地域住民の特徴や社会的文脈を十分にふまえることであるといえる。一方で、外部者も外部者の立場に留まるのではなく、いちアクターとして住民と協働することが重要であると考えられる。このことを示すために、筆者が中心になっておこなった獣害対策について以下に取り上げる。

2011年、ムカラバの環境保全活動に対する寄付が得られたのを受けて、筆者はカウンターパートのガボン人研究者と現地を訪れ、村人を集めて使途について話し合った。その結果、深刻な問題となっている獣害への対策を実施することになった。畑に泊まりこんで見張りをするのが最も有効な対策と結論づけられ、見張り小屋の整備に必要な物品を購入することにした。

物品の購入に関する議論で筆者は、かざられた予算で高い効果をあげるために、畑仕事にとくに力を入れている農家を選別し、その人たちを中心としたグループをつくることや、まずは特定の畑だけで実施することなど、「選択と集中」や「合理化」を念頭においた提案をした。しかし、村人たちの決定はそれと大きく異なっていた。つまり、広く薄くなっても近隣の村のすべての世帯にいきわたるように分配することになったのである。分配された物品の使用は各世帯に任せられ、適正な使用を監督する体制がしかれることはなかった。結果として、配られたトタンで見張り小屋を整備した世帯もある一方で、獣害対策という本来の目的とは別の用途に転用する世帯もあった。

では、「選択と集中」がなされず、物品が目的外の用途にも使用されたことを根拠に、この事業は失敗であったといえるのだろうか。ここで強調すべきなのは、物品を広く薄く分配するというのが住民の決定であったということである。費用対効果や、確実性・効率性のみを考えれば、筆者が提案したように、優良な農家を選抜し、集中的に配分する方がよかったかもしれない。使用や管理の方針を厳格に定め、責任の所在を明確にすることも必要だったかもしれない。しかしながら、すでに述べたような地域社会の特徴をふまえれば、地域住民になじみやすく、対立や社会関係の悪化を生まない方法として、彼らの決定は「合理的」であったといえる。このことは、先に述べたような地域社会の特徴に配慮しない事業の顛末と比較してもわかるだろう。

もうひとつ着目したいのは、事業を通じた社会関係の強化という、かたちに現れない効果の重要性である。関係者が集まった話し合い、各世帯に対するその結果の説明、そして、物品の分配という一連の過程では、多くの対話が重ねられた。歴史的・社会的背景から多様な人々が混交する調査村では、まわりくどく非効率にみえても、こうした過程に大きな意味があった。くわえてこの事業は、筆者やガボン人研究者といった外部者が村人と問題を共有し、互いの主張を出しあう機会にもなった。そこで培われたアイデアや関係性は、とくに村人を調査の対象としている筆者やガボン人研究者にとって、こんにちに至るまで調査を継続・発展させるのにも大きく役立っている(松浦 2014; Matsuura & Moussavou 2015)。

保全と開発の両立の障壁となるのが地域住民との対立であるのなら、このような事業でもたらされるべきものは、成果として数えられるものや経済効果として測れるものだけではない。それよりも重要なのは、試行錯誤を重ねた協働の過程で形成される、外部者も含めた関係者同士のネットワークや相互の信頼関係といった社会関係資本である。とくに、大型類人猿の長期研究がおこなわれている本調査地では、地域住民との良好な関係が調査の遂行にも不可欠である。実際に類人猿研究者は、長年そのために努力を重ねており、本稿で述べた事業もそうした関係性を基盤にしている。逆に、協働による実践を通して結ばれる信頼関係は、研究にも保全にも資することになるだろう。保全と開発の両立を目指すためには、一過性に終わることなく地域と関わり、地域住民と協働しつづけることが重要なのである。

参考文献

- 松浦直毅(2014)「〈住民参加〉によるアフリカ熱帯雨林の保全と開発に向けて——ガボン南西部ムカラバ・ドゥドゥ国立公園の事例から」『アフリカレポート』52, pp. 88-97.
- FAO (2010) *Global Forest Resources Assessment 2010*, FAO.
- Laurance, W.F., B.M. Croes, L. Tchignoumba, S.L. Lahm, A. Alonso, M.E. Lee, P. Campbell, C. Ondzeano (2006) “Impacts of Roads and Hunting on Central African Rainforest Mammals”, *Conservation Biology* 20 (4), pp.1251-1261.
- Matsuura, N. and G.M. Moussavou (2015) “Analysis of local livelihoods around Moukalaba-Doudou National Park in Gabon”, *Tropics* 23 (4), pp.195-204.
- Perrois, L. and C. Grand-Dufay (2008) *Punu (Vision of Africa Series)*, Milan, 5 Continents Editions.
- Takenoshita, Y., C. Ando, and J. Yamagiwa (2008) “Fruit phenology of the great ape habitat in the Moukalaba-Doudou National Park, Gabon”, *African Study Monographs*, Supplementary Issue 39, pp.23-39.
- Thibault, M. and S. Blaney (2003) “The oil industry as an underlying factor in the bushmeat crisis in central Africa”, *Conservation Biology* 17 (6), 1807-1813.
- Walker, K.L. (2012) “Labor costs and crop protection from wildlife predation: the case of elephants in Gabon”, *Agricultural Economics* 43, pp.61-73.